



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月7日

上場会社名 ニッタ株式会社 上場取引所 東
コード番号 5186 URL <https://www.nitta.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石切山靖順
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 懸上耕一 TEL 06-6563-1211
コーポレートセンター長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	66,849	0.3	4,120	7.5	11,089	19.5	9,416	23.4
2024年3月期第3四半期	66,629	1.8	3,834	△6.7	9,283	△9.9	7,630	△8.7

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 10,912百万円(△16.1%) 2024年3月期第3四半期 13,011百万円(△12.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	338.63	—
2024年3月期第3四半期	274.03	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	173,151	148,305	85.2
2024年3月期	169,504	142,011	83.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 147,499百万円 2024年3月期 141,280百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	55.00	—	67.00	122.00
2025年3月期	—	66.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	66.00	132.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	1.6	5,000	13.1	14,000	16.6	11,500	16.7	413.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2025年3月期の連結業績予想につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	29,272,503株	2024年3月期	30,272,503株
2025年3月期3Q	1,597,192株	2024年3月期	2,372,330株
2025年3月期3Q	27,808,822株	2024年3月期3Q	27,845,793株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米の高い金利水準の継続や中国経済の停滞、中東地域をめぐる情勢に伴う影響に加え、アメリカの今後の政策動向による影響など、先行きはやや不透明感が増してきました。また、国内経済については、雇用や所得環境が改善したことにより、緩やかな回復基調となりました。

当社グループにおきましては、半導体製造装置向けが需要回復傾向にあり、物流業界向けでは北米などで好転がみられましたが、自動車業界向けや建設機械向けでは依然として需要が低調でした。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、668億4千9百万円と前年同期比2億2千万円の増加(0.3%増)となりました。損益面では、原材料価格や人件費、物流費等の上昇の影響があったものの、販売価格への転嫁や原価低減などにより、営業利益は41億2千万円と、前年同期比2億8千6百万円の増加(7.5%増)となりました。

また、経常利益は、持分法適用会社において、半導体業界向けの需要が好調に推移したことにより持分法投資利益が増加し、110億8千9百万円と前年同期比18億6百万円の増加(19.5%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は94億1千6百万円と、前年同期比17億8千6百万円の増加(23.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

ベルト・ゴム製品事業

国内では、電子部品向けの感温性粘着テープの需要が堅調でしたが、前年同期に特需があったRFID製品の需要が低調に推移しました。海外では、北米で物流業界向けのベルト製品の需要が、また、アジア地域で電子部品向け等のベルト製品の需要が堅調でした。

以上の結果、売上高は220億6千5百万円と前年同期比3億6百万円の減少(1.4%減)となりました。セグメント利益は、26億1千万円と前年同期比8千8百万円の減少(3.3%減)となりました。

ホース・チューブ製品事業

国内では、半導体製造装置向け製品が回復傾向となったこと、また、原材料価格上昇の価格転嫁が進んだことに加え、自動車製造ライン向けのメカトロ製品が堅調に推移しましたが、建設機械業界向けや、自動車業界向け製品が低調でした。海外では、韓国で半導体製造装置向け製品が堅調でしたが、アジア圏、特に中国で建設機械や自動車業界向け製品が低調でした。

以上の結果、売上高は237億6千5百万円と前年同期比2億4百万円の減少(0.9%減)となりました。セグメント利益は、4億8千万円と前年同期比3億8千5百万円の増加(407.4%増)となりました。

化工品事業

国内では、鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。海外では、OA機器向けエラストマー製品や鉄道向けゴム製品が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は93億5千1百万円と前年同期比6億1百万円の増加(6.9%増)となりました。セグメント利益は、6億2千8百万円と前年同期比3億3千1百万円の増加(111.6%増)となりました。

その他産業用製品事業

空調製品は、半導体や電子部品等のクリーンルーム向けや病院等の空調工事に伴うフィルタ製品の需要が堅調に推移しましたが、測定器などの需要が低調でした。

以上の結果、売上高は82億8千3百万円と前年同期比1億6千8百万円の減少(2.0%減)となりました。セグメント利益は、1億5千7百万円と前年同期比2億3千6百万円の減少(60.0%減)となりました。

不動産事業

テナント収入の減少により、売上高は6億8千1百万円と前年同期比6千3百万円減少(8.6%減)となりました。セグメント利益は、2億1千3百万円と前年同期比1億5千8百万円の減少(42.6%減)となりました。

経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の業績が半導体市場回復の影響を受け好調であったため、売上高は17億1千2百万円と前年同期比3億7千1百万円の増加(27.7%増)となり、セグメント利益は、14億4百万円と前年同期比2億6千7百万円の増加(23.6%増)となりました。

その他

自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業等で構成されるその他の事業の売上高は、9億8千9百万円と前年同期比8百万円の減少(0.9%減)となりましたが、セグメント利益は、4千7百万円と前年同期比3千8百万円の減少(44.6%減)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較し36億4千7百万円増加し、1,731億5千1百万円となりました。流動資産は、グローバル生産体制の拡大に向けた韓国子会社生産拠点の移転及び拡張や、インド子会社での生産拠点新設のための用地取得のほか、下請け先に対する支払い早期化などにより現金及び預金が減少し、前連結会計年度末と比較し、61億9千3百万円減少の804億8千万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末と比較し98億4千万円増加し、926億7千1百万円となりました。主な要因は、持分法適用会社の利益剰余金の増加に伴い、投資有価証券が増加したことによるものです。

負債合計は、電子記録債務などの仕入債務が減少したことにより、前連結会計年度末と比較し、26億4千6百万円減少の248億4千6百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し62億9千3百万円増加し、1,483億5百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期の連結業績予想につきましては、本日(2025年2月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,815	27,413
受取手形及び売掛金	17,791	17,606
電子記録債権	9,606	9,802
有価証券	5,499	5,497
棚卸資産	14,931	15,937
その他	2,052	4,249
貸倒引当金	△23	△27
流動資産合計	86,673	80,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,414	14,350
機械装置及び運搬具（純額）	5,374	4,937
工具、器具及び備品（純額）	1,082	1,207
土地	3,910	5,583
建設仮勘定	737	2,488
その他（純額）	1,050	1,301
有形固定資産合計	25,570	29,868
無形固定資産		
のれん	204	90
その他	592	636
無形固定資産合計	796	726
投資その他の資産		
投資有価証券	52,820	58,180
長期貸付金	11	179
退職給付に係る資産	2,183	2,391
繰延税金資産	556	555
その他	897	773
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	56,463	62,075
固定資産合計	82,830	92,671
資産合計	169,504	173,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,966	8,537
電子記録債務	6,288	2,000
未払法人税等	611	1,011
賞与引当金	1,037	807
その他	4,427	4,344
流動負債合計	20,331	16,702
固定負債		
長期借入金	286	154
繰延税金負債	3,234	4,016
退職給付に係る負債	1,975	2,035
その他	1,665	1,937
固定負債合計	7,161	8,143
負債合計	27,493	24,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,114	6,586
利益剰余金	117,597	121,358
自己株式	△5,520	△3,954
株主資本合計	127,252	132,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,373	6,089
為替換算調整勘定	7,812	8,553
退職給付に係る調整累計額	840	804
その他の包括利益累計額合計	14,027	15,448
非支配株主持分	731	805
純資産合計	142,011	148,305
負債純資産合計	169,504	173,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	66,629	66,849
売上原価	49,405	48,591
売上総利益	17,224	18,258
販売費及び一般管理費	13,389	14,137
営業利益	3,834	4,120
営業外収益		
受取利息	126	184
受取配当金	257	349
業務受託料	115	115
持分法による投資利益	4,944	6,525
為替差益	261	9
その他	85	122
営業外収益合計	5,791	7,308
営業外費用		
支払利息	42	50
業務受託費用	107	107
訴訟関連費用	160	109
その他	31	72
営業外費用合計	342	339
経常利益	9,283	11,089
特別利益		
固定資産売却益	8	9
固定資産受贈益	-	526
関係会社清算益	135	-
その他	0	0
特別利益合計	143	535
特別損失		
固定資産売却損	-	1
固定資産除却損	25	59
減損損失	-	44
投資有価証券評価損	148	-
災害による損失	-	10
その他	-	9
特別損失合計	174	125
税金等調整前四半期純利益	9,253	11,499
法人税、住民税及び事業税	1,137	1,525
法人税等調整額	422	489
法人税等合計	1,560	2,014
四半期純利益	7,693	9,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,630	9,416

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	7,693	9,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	871	717
為替換算調整勘定	2,258	229
退職給付に係る調整額	△0	△28
持分法適用会社に対する持分相当額	2,188	508
その他の包括利益合計	5,318	1,427
四半期包括利益	13,011	10,912
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,930	10,837
非支配株主に係る四半期包括利益	81	74

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株を取得したことにより、自己株式が1,099百万円増加しました。

また、2024年9月6日開催の取締役会決議に基づき、2024年9月17日付で自己株式1,000,000株を消却したことにより、資本剰余金および自己株式がそれぞれ2,492百万円減少しました。なお、この自己株式の消却により、資本剰余金の残高が負の値となったため、資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が6,586百万円、利益剰余金が121,358百万円、自己株式が3,954百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	22,372	23,970	8,749	8,452	744	1,341	65,631	998	66,629	—	66,629
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	—	146	14	210	246	646	14	660	△660	—
計	22,400	23,970	8,896	8,467	955	1,587	66,277	1,012	67,289	△660	66,629
セグメント利益	2,698	94	297	393	371	1,136	4,992	85	5,078	△1,243	3,834

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,243百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,243百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	化工品 事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高											
外部顧客への 売上高	22,065	23,765	9,351	8,283	681	1,712	65,859	989	66,849	—	66,849
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31	—	125	14	212	247	630	7	637	△637	—
計	22,096	23,765	9,476	8,297	893	1,959	66,490	996	67,487	△637	66,849
セグメント利益	2,610	480	628	157	213	1,404	5,494	47	5,542	△1,421	4,120

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△1,421百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用△1,421百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	2,476 百万円	2,473 百万円
のれんの償却額	110	114

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月7日

ニッタ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中尾志都指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池内正文

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているニッタ株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。